

一 般 質 問

令和元年12月5日（木）

5番 松本 喜久枝 議員

1. ジェンダー平等、LGBT、SOGIなどについて

- ①ジェンダー平等の観点から、市職員の女性の登用、その他について
- ②LGBTの観点から、本市における文書やアンケート等の性別記入欄に、男女の他に、その他などの欄を設けること等について

2. ホームレス対策など一時避難所等について

- ①石狩市内におけるホームレスの実態について
- ②ホームレス特措法などの視点から、ホームレスの一時避難等について
- ③ホームレス対策などの相談窓口について

3. 高齢者補聴器購入の助成について

- ①身体障害者手帳の交付の対象とならない軽・中等度の難聴の高齢者に対する補聴器の購入助成制度の全国的な広がりについて
- ②石狩市内に居住する身体障害者手帳の交付の対象とならないが、補聴器を必要とする（65歳以上高齢者）対象者等について
- ③身体障害者手帳の交付の対象とならない軽・中等度の難聴の高齢者の補聴器の購入に対する費用の一部助成することについて

4. 南コミセトレーニングルームについて

- ①筋力トレーニングのための備品等について出されている要望など
- ②ストレッチスペースについて

2番 阿部 裕美子 議員

1. 市の災害対策について

- ①文化財の防災・減災の体制について
- ②防災ラジオ等の必要性について
- ③市内在住の外国人の災害対策について

2. 食品ロスの削減の推進に関する法律の施行を受けて

- ①市としての食品ロス削減計画策定について
- ②フードバンク設置についての市の考え方について

3. 投票率の向上に向けて

- ①低い投票率に関しての市の考え方について
- ②期日前投票を更に推進させる為の取り組みについて

4. 子ども達のインフルエンザ予防接種を安心の体制に

- ①予防接種費用の負担軽減を
- ②インフルエンザワクチン接種をりんくる等で行う事について

5. 快適な冬期間を過ごす為に

- ①消融雪機器の購入支援について

17番 加藤 泰博 議員

1. 左岸地域の老朽化公営住宅等について

- ①地域振興の点から解体促進が必要
- ②今後の公営住宅長寿命化計画のあり方について

2. 地域公共交通の改善について

- ①公共交通空白地帯解消のため、新たな交通手段の確保について

3. 農業の振興対策について

- ①スマート農業の普及について

4. 商業の振興対策について

- ①石狩のまちゼミについて

5. 北石狩衛生センターし尿処理施設の解体について

- ①解体促進を望む

8番 天野 真樹 議員

1. 石狩市北地域包括支援センターについて

- ①石狩市は、介護報酬で支払うべきケアプラン作成専従職員に対し、これまで介護報酬だけでなく、運営事業委託費からも専従職員1人当たり500万円を支出し、二重の支給を行ってきた。運営事業委託費は、本来、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務に対する費用であり、不適切な支給を続けてきた責任について伺う。

- ②北地域包括支援センターでは、月平均1人約50件担当しているが、このような状況の中、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務にまで手が回らないとのことである。実際、高齢者の増加は、ある程度予測できたものであり、もともとケアプラン作成業務以外は考えが及んでいなかったと思われるが、そのような状況で行われたプロポーザルについて、市はどう感じているのか伺う。
- ③ケアプランの作成は地域包括支援センターから再委託することが可能であるが、作成費を8割として委託している。再委託事業所では、一般的に少ないといわれる介護報酬の中から事務所費をやりくりしているのが現状である。一方、北地域包括支援センターは、りんくるという行政財産の中で、事務所費が一切かからなく、昨年の収支差額は約400万円と、毎年、利益を生んでいる。北地域包括支援センターが収益事業となっていることについて、市はどう感じているのか伺う。
- ④現在の北地域包括支援センターは、ケアプラン作成が中心の業務で、医療との連携はなく、在宅医療を推進する役割は担っていない。介護事業所との間でも公平性が疑問視される中、再公募等の見直しも行わず、北地域包括支援センターはこのまま継続していくのか伺う。

2. 買い物難民問題について

- ①当問題は、過疎化が進んだ地域だけでなく、全国的には大都市郊外の団地やニュータウンにおいて、移動手段を持たない高齢者を中心に生じている。石狩市ではどのように認識しているか伺う。
- ②自治体による買い物支援策の一例として、宅配サービス、移動販売、店への移動手段の提供、便利な店舗の立地等があるが、市での検討について伺う。
- ③今年、市内へのある移動販売の進出の際、ケアマネージャーが高齢者の動向を探りながら、また、進出後は高齢者の異変を連絡してもらおうなど、全く違う職種のつながりで、買い物支援が行われた事例があった。市民との協働による買い物支援が今後必要と思うが、市の認識について伺う。

3. 保証人制度のあり方について

- ①昨年、保証人の確保を公営住宅への入居に際しての前提とすることから転換するため、保証人を確保できないために公営住宅に入居できないといった事態が生じないよう、公営住宅管理標準条例（案）が改正され保証人に関する規定が削除されたが、当通知を踏まえて市はどのような対応を考えているか伺う。

②連帯保証人が家賃債務の保証のみならず、緊急時の連絡先としての役割を果たしていると言われるが、ある都市においては、「連帯保証人」と「家賃債務保証法人」を選択できるようにし、家賃債務保証法人を選択した場合には緊急連絡先の記載を設けることで、対応している。

また、ある県では、社会福祉協議会が生活就労支援センターの支援プランにおいて、債務保証や入居後の生活支援保証を行い、連帯保証人が確保できない方の公営住宅への入居を可能にしている。

石狩市でも家賃債務保証法人の活用や社会福祉協議会へ委託する生活支援体制整備事業を見直すことなどで、連帯保証人制度を必要としない制度を作ることができると思われるが、市の見解について伺う。

4. 退職者にかかる再就職状況等の公表について

①市では退職者の氏名の公表を行っていないが、氏名の公表を行っている都市は多い。氏名を公表しない理由について伺う。

②石狩市の特徴として、社会福祉協議会や体育協会といった事務局人件費を100%補助している。退職後、市と密接に関係のある団体へ就職している者についても、市民の疑惑または不信を招くような行為の防止を図り、市政に対する信頼を確保することを目的として氏名の公表は必要と思われるが、市の見解について伺う。

5. 石狩市の雪対策について

①冬期間の道路交通確保について、市はどう認識しているか伺う。

②除雪において大切なことは住民の理解と思うが、市は住民の理解を得るためにはどのような対策が特に重要と感じるか伺う。

③雪の多い自治体では、様々な施策を実施している。

イ. ある都市ではアプリを利用し、雪に関する相談受付システムを構築している。

ロ. 高齢者や障がいのある方の対策として、間口除雪事業を行う都市もある。

ハ. 市民を対象に住宅雪対策施設補助制度を設けている都市もある。

ニ. インフラの整備として、隣市では下水熱を利用した融雪施設があるが、ある都市では発電所排水を利用した流雪溝を設置しているところもある。それぞれの石狩市における利用可能性について伺う。

6 番 蜂谷 三雄 議員

1. 国民健康保険制度について

①国民健康保険は国民皆保険制度の柱として発足以来、低所得者を抱えた社会保障的な性格を有する制度である。一方で、保険税は他の医療保険制度と比較しても加入者の

負担は過酷であり、さらに都道府県広域化により、2年連続保険税の引き上げを行ったが、2年間の決算状況も見えてきたなかで、来年度の保険税の行方をどう見通しているか。また、昨年度の決算黒字基金化や広域化前過去2年間の前期高齢者交付金の追加交付分の活用、一般会計繰り入れなどで特徴ある独自の引き下げは可能であり検討できないか

②国保健康保険会計についてこれまでの一般会計繰り入れの規模復元、減免基準や資格証明書発行基準などは市町村独自の判断で実施することは、この保険制度の特徴からも妥当と考えるがいかがか。

2. 教職員の変形労働時間制の導入について

①今国会において「働き方改革」の名のもとに教職員の変形労働時間制の導入が進められている。既に衆議院では可決され今国会で成立する可能性が高い。この法律によっても制度導入については市町村教育委員会の裁量権までは縛りがかかっていない。教職員の長時間過密労働は社会問題となっているが職員増や学級定数減など抜本的な改善なしには解決しないと考える。どのように対応されるか。

3. へき地保育所（特例保育）と年齢引き下げについて

①平成27年施行の法律改正により、へき地保育所のあり方が変わったが、特に本年10月からの消費税増税後の市内と周辺部における保育需要に対する格差是正は早急な改善が必要と考えるがいかがか。

4. 浜益区の当面する諸課題について

①災害で使用不可となっている柏木、川下コミセンの早急な解体とそれに代わる住民集会所、消防分団詰め所・機材格納施設について

②川下竜神川河口の抜本的な改善の見通しについて

③第7期介護保険事業計画におけるふくしの里増設計画と介護保険料について